第4回

農業DX構想の改訂に向けた有識者検討会

令和5年9月26日（火）

農林水産省大臣官房

第4回 農業DX構想の改訂に向けた有識者検討会

日時：令和5年9月26日（火）15:00～17:00

会場：経済産業省別館各省庁共用会議室

（ドアNo. 310）（Web併催）

議事次第

1 開会

2 議事

- (1) 前回の議論の整理
- (2) DX推進の基盤づくり・行政事務のDX
 - ① eMAFFによる行政手続のオンライン化の実現（大臣官房デジタル戦略グループ）
 - ② eMAFF地図による農地関連業務のDX（大臣官房デジタル戦略グループ）
- (3) 飼養衛生管理支援システムの構築に向けて（消費・安全局）
- (4) ディスカッション・発表者への質疑応答

3 閉会

【配布資料】

資料1 議事次第

資料2 eMAFFによる行政手続のオンライン化の実現

資料3 eMAFF地図による農地関連業務のDX

資料4 飼養衛生管理支援システムの構築に向けて

○田雑調査官 農林水産省大臣官房デジタル戦略グループの田雑でございます。

定刻の15時になりましたので、ただいまから農業DX構想の改訂に向けた有識者検討会の第4回会合を開催いたします。

委員の皆様におかれましては、お忙しい中御出席いただき、ありがとうございます。

また、第3回検討会では、非常に活発な御議論を頂き、改めて感謝申し上げます。

本日は対面で出席されている委員が4名、オンラインで参加されている委員が4名となっております。下山委員は遅れてオンラインで参加されるということです。また、大橋委員は所用により本日は欠席となっておりますが、御意見などを頂いておりますので、後ほど御紹介したいと思います。

次に、省内関係者の発表者を紹介させていただきます。大臣官房デジタル戦略グループの熱田調整官と向江課長補佐です。それから、消費・安全局の熊谷審議官です。どうぞ本日はよろしく願いいたします。

それでは、資料1です。

本日の議事ですが、テーマがDX推進の基盤づくり・行政事務のDXということで、このテーマについて議論を進めます。

まず、デジタル戦略グループからeMAFFによる行政手続のオンライン化の実現について、続いてeMAFF地図による農地関連業務のDXについて発表いただいた後に、消費・安全局より飼養衛生管理支援システムの構築に向けてについて発表いただき、その後、発表を踏まえた意見交換を行いたいと考えております。

また、第3回有識者検討会における議論を整理した資料を事務局の方で取りまとめております。この資料については、ウェブサイトにも掲載しておりますが、時間の関係から内容の説明は省略しますので、後ほど改めて御確認いただければと思います。

それでは、今日の議題に入りたいと思います。

ここからの議事は座長にお願いしたいと思います。三輪座長、よろしく願いいたします。

○三輪座長 皆さん、お疲れさまです。今日はどうぞよろしく願いいたします。

それでは、早速ではございますが、議事の方に入らせていただければと思います。

初めに、行政事務のDXに関する取組の一つとして、eMAFFによる行政手続のオンライン化の実現として、資料3に基づいてデジタル戦略グループの熱田調整官より御説明を頂きます。よろしく願いいたします。

○熱田調整官 熱田です。よろしく願いします。

お手元の資料3、eMAFFによる行政手続のオンライン化の実現に基づいて御説明させていただきます。

資料をおめくりいただきまして、まずプロジェクトの中身に入る前に、背景と目的を確認させていただければと思います。1ページの一番上、「農業現場では」に書いていますが、農林水産省として、広く農林水産関係の行政とか実務を考えて行く上で、我々は二つ考える必要があると思っています。一つは農業従事者であるユーザー、つまり農業者、現場、生産者の高齢化や労働力不足についてです。資料の括弧書きに書いてあるように、多くの方はまだまだ経験と勘だけの農業であり、データの活用や、オンライン化などまだ効率化の余地があるというのが一つの着眼点です。

もう一つは、私個人の印象ですが、なかなか数字に出てこないところで地方自治体の農政担当職員の方が減少しているというのも看過できない重要な観点だと思っています。印象に基づいた話になりますが、括弧書きに書いている例としては、補助金等の手続に追われてなかなか本来の業務ができない。話合いや付加価値型の行政や実務を、市町村や都道府県の職員に担っていただく、そうした時間をどれだけ作っていけるか工夫して考えていく必要があるというのが我々の出発点です。

同じ資料の中段にグラフを載せていますが、左側の青のグラフが農業従事者についてです。従事者の人数が減り、一方で平均年齢が上がっています。

我々が特に着目する必要があるのは、右側のグラフです。先ほど申し上げましたとおり、地方自治体職員数が今どうなっているかというのを我々は考える必要があると思っています。黄色が都道府県職員、右側が市町村となっていますが、大きな流れは変わっておらず、国も似ているかもしれませんが、2000年代の初頭の頃からだんだんと農林水産関係の職員は都道府県、市町村ともに人数が減っております。おそらく行政の職員全体が減っている中、国もそうですが、社会福祉などの方にリソースが必要になっています。

そうした中で、農林水産省も今までどおりの行政をやっているだけではなく、農業従事者や行政職員の減少を踏まえて、1ページの矢印の下ですが、まず我々が関係する行政手続を見直し、また、オンライン化をすることによって、デジタルトランスフォーメーションの取組を進めています。

下に3点書いていますが、一つ目が農林漁業者、現場の方が自らの経営に集中できる。デジタル技術やデータを活用して、付加価値を高めていく経営にシフトしやすくしていくのが一つだと思っています。

二つ目が地方自治体等の職員、この「自治体等」というのは、市町村だけではなくて業界団体や農業委員会など様々なところがあるので、それを書いています、そういったところは農政の推進とか担い手農業者の経営をサポートする。単純に資料を右から左に流すより、付加価値をつくっていくことに、より多くの時間を割いていただくというのが二つ目だと思っています。

三つ目は「農林水産省は」で書かせていただいています、データに基づく効果的な政策を企画、実行していくことが必要と思っています。この点が、これから御説明させていただくeMAFFに取り組むうえでの背景と大きな目的だと考えております。

2ページでは、少し視点を変えて行政手続のオンライン化の背景を書いています。先に太字で書いている「情報技術を活用した」という下のデジタル3原則を見てください。

一つ目はデジタルファーストです。ここでのポイントは「一貫して」ということです。個々の手続・サービスが一貫して、一連して、部分ではなく可能であればデジタルで完結していくというデジタルファーストが1点目。

二つ目がワンスオンリーです。似たような情報の提出を何回もしていららうすることがあると思いますが、一回提出した情報は基本的には行政に何回も出さなくて良いようにしていくというのが2点目です。

三つ目はコネクテッド・ワンストップです。これは少し付加価値的なものですが、行政だけではなく、民間サービスを含めて、複数のサービスをワンストップで実現していく必要があると思っています。

こういった3原則は、皆様も聞いて納得していただけたところだと思いますが、平成14年頃にできた、「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」第2条に基本原則として書かれています。行政のあらゆるサービスを最初から最後までデジタルで完結させるために不可欠なデジタル3原則を明確化しているということで、国の行政手続のオンライン化実施の原則として、我々の方向性の一つだと思っています。

3ページです。イメージしやすいように写真中心にしていますが、農業者等が実際に農林水産省関係で補助金の申請手続の際にこういったものが必要になるかという例として、代表的なものを抜粋しています。

上段真ん中のドッチファイルがたくさんある写真から御覧ください。ある交付金の申請手続における添付資料一式の例ということで、一つの事業者だけでこれだけたくさんの資料を出さなければなりません。一つ一つ見ていくと、本当に必要かというものもあれば、確かにこれは

必要というものもあります。例えば10人が補助金の申請をして、この人にだけとなると、公金という観点から、しっかりとした理屈づけがある資料、計画書をどうしても比べる必要があります。そうすると、事業計画がしっかりしていること、担保がしっかりあること、また、我々はハード事業と言っていますが、機械であったりとか施設を入れたいというと、その登記とか違法なところがないか一回チェックする。一個一個積み上げていくと、確かに必要なものにどうしてもなってしまいます。そうすると、極端な例だと、どうしてもここにあるドッチファイルぐらいの量になってしまうこともあります。

時計回りに見ていただくと、ある補助事業の1年分の保存資料とあります。私も実際に見た記憶がありますが、事業者ごとにボン、ボンと埋めていくと、1年間で戸棚が埋まってしまうのが実情です。

似た観点ですが、右下の写真にたくさん載っている黄色のファイルは、法令に基づく納付金の申出書です。その左側が、ある事業の進行管理の会議に提出された資料です。今日の会議はなるべくデジタル化していますが、紙にすると、昔ながらの会議ではどうしても書類でいっぱいになってしまいます。左側が共済事故が発生した場合の発生通知、損害通知、上が手数料を納付するための押印です。工夫してオンライン化しないと、こういったものが残ってしまうのが今の実態です。

4ページです。今申し上げたことを踏まえて、農林水産省共通申請サービスというのが正式名称ですが、我々の中では対外的な言いやすさも含めてeMAFFと呼んでいるものについて、御説明します。

一番上の一つ目の丸です。「「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」の趣旨を踏まえ」ということで、先ほどのデジタルの3原則の趣旨を踏まえて、農林水産省所管の法令に基づく手続や補助金、交付金の手続について、基本的には国だけではなくて地方自治体の事務も含めてオンライン化することによって、全体を効率化していくという趣旨でつくっています。

イメージとしては、下の図を見ていただいた方が分かりやすいと思いますが、図の左上のところに農林漁業者さんがいます。制度や手続ごとに多少の違いはありますが、基本的にはスマートフォンやパソコンで申請していただいたものが右側の水色の大きな箱にある共通申請サービス（eMAFF）、データベース（DB）に申請していただくと、DBに入ったデータが更に右側の上の農林水産省、下側の県・市町村と、手続ごとの審査権限者に情報が届いて、オンライン上で審査ができるようになっています。

右側の緑色を見てください。先ほど御説明したデジタル原則との関係で、緑色の箱の一つ目では、ワンストップやシングルサインオン、つまりいろいろなサービスに入るときの一つのID、パスワードで基本的には全部入れるように利便性を追求しています。緑の箱の二つ目は、審査から承認、通知までをデジタルファーストでやっていく、ワンスオンリーです。

また、緑の箱の三つ目は、農林水産省的な観点ですが、データベースに入ったデータを集約・連携させることで、精度の高いデータ分析をされるようになっていきます。

一方で、今の進捗状況は黒色の箱の上から五つ目の丸にございますが、現時点では令和4年度、つまり去年の3月までに農水省は大体ほぼ全ての約3,300の手続について、オンライン化、実装を完了しました。個々の制度に応じて、それぞれの制度の担当部局が実際の申請画面や審査画面等を作り、オンライン申請できる状況にするというのが完了したのが去年の3月です。

5ページです。今のがeMAFF全体のイメージですが、5ページでは、eMAFFの構築・活用によってどんな期待ができるかを改めて整理しています。

時計回りで説明すると、12時に当たる一番真ん中の上、一つ目は、農業者は役所に行く必要がなくなると思います。自治体の中では、市役所の中には出先機関のあるところもありますが、だんだんなくなってきていると思います。そういった場合でも、時間や場所に縛られず申請できる、やり取りをペーパーレス化する、そういったことができるということです。

二つ目は、農業者が、科学的な知見に基づいて営農ができるようになるということです。eMAFFを用いると、データベースの中にデータが蓄積されていきますので、データに基づいて研究者や研究機関の現場レベルの協働や、今後もっとデータが入っていけば、ビッグデータの活用といった付加価値型の取組もやっていけると思っています。

三つ目は、地域の農業者と農林水産省が直接、意思疎通できるようになるということです。データが共通化されることによって、今までは立場や物理的な制約によって会話しにくい、コミュニケーションを取りにくいなど、やり取りがしにくいことがあったと思いますが、地域ごとにリアルタイムや、そのときの場所に応じたやり取りが可能になると思っています。

4つ目は、上に灰色でアグリテック企業等と書いていますが、eMAFFが今後どんどん進んでいき、こういった企業との連携も更に進めるようになってくると、リモートセンシング等のデジタル空間上のデータと、IoTで得たデータや、収穫量などのやり取りができるようになっていくと思っています。

5つ目は、先ほどと似ていますが、農業者は何度も似たような申請を出さなくても良くなるということです。上の農業者が役所に行く必要がないということに少し似ていますが、要は違

う手続で同じことを何回もやらなくて済むようになると思っています。

6つ目は、農業者は、いつ、何をどう作り出せば最適か分かると書いています。これは上に灰色で書いていますが、物流・卸・通関事業者等と連携していくと、生産や流通の情報があるので、今何が売れているのかを知り、売れるものの予想を立てるためのデータの提供元が増えると思っています。

7つ目は、農業者はデジタル技術を生かした経営戦略を立てられるようになるということです。併せて8つ目についても説明させていただくと、金融機関という観点を書いています。データがより集まっていくということです。例えば審査側の農業者に対する金融機関でいうと、審査状況、融資状況を審査するとき、経営状況についてのリスクや事業性評価といったデータも入ってくるようになります。そうすると、農業者は今までの担保があるから貸す、貸さないとか、保証があるからというだけではなく、経営状況や今後の成長性に応じた資金調達ができることを期待できるようになると思っています。

6ページです。eMAFFの実際のトップ画面です。役所が作っている割には、eMAFF IDによるログインの場所など、比較的視覚に訴えやすい画面になっていると思っています。「共通申請サービスとは」という図では、これまでの申請の流れはばらばらだったという図になっていますが、右側の矢印の先を見ていただくと、1か所でオンライン申請が済むようになるということを書いています。

7ページでは、実際にeMAFFで申請する側や、制度の担当者側の画面です。左側を見ると、申請の情報があります。ここでは共通作付意向等情報というバーチャルなものを書いています。申請年度が2020年、提出先を申請する側がオンラインで選択できるようになっています。下の水色のところに書いているように、PC、スマホ、タブレットに対応しているほか、過去の申請履歴に基づいて自動記入され、省エネ化、効率化できるようになっています。

右側を御覧ください。行政側ですが、申請をするときにどういう手続が必要かは制度ごとに若干違いますので、下の右下の水色にあるように、農林水産省の制度担当者が、どういう申請画面を構築をするか、デザインしています。

8ページです。よくあるシステムというのも変ですが、私がもし自分1人で作ると、どうしても孤立した制度になってしまうと思います。左側の円のところにあるように、eMAFFはそういった孤立したシステムにならないように、経産省が作っている法人共通認証基盤システムを使って法人共通認証基盤と連携しており、IDと一緒に連動する仕組みにしています。真ん中に緑色で書いているように、法人共通認証基盤と連動することによって、農林水産省のeMAFF IDP

經由で右側のオレンジ色のeMAFFに関連するシステム群、エコシステムと、eMAFFのIDとを連動し、アグリテック企業や、農業系の提供企業、金融機関、データ連携プラットフォームに一つの認証基盤でシングルサインができるようになるということを概念的に記載しています。

9ページです。まだまだ途上ですが、農林漁業者にeMAFFを利用してオンライン申請していただく一方で、その理想の途中には必ず見えないところもあります。その一つとして、例えばeMAFFを利用してオンラインで申請が来たときに、市町村に申請対応をしていただくために、システムをeMAFFとネットワーク接続していただく必要があります。

下側の表で、市町村数の下側に薄い字で記載している1,741の全国の市町村のうち、今年の7月18日時点で、ネットワークで接続したのが1,386、接続しただけではなくて組織管理者のアカウントを発行した市町村が1,380、審査者のアカウントを取得したところが800、審査権限を実際に誰がやるかなど手続ごとに完了しているところが345となります。これからも推進して、基本的には市町村が農業者から出てきたものを審査できる体制作りをやらないといけないフェーズだと思っています。

一方で、全国1,741の市町村全てで実現できるかということ、市町村の方針もあるため、難しいと思います。例えば構造的には農業が多くない県、例として、都市部の農業者に接続してくださいというのは難しいと思うので、実際は1,300あたりということで、①の接続は事実上、ほぼ完了に近い領域だと思っています。このため、接続をもっと増やすというよりは、③の審査者アカウントの発行と、発行された方から権限の割当をしていく③、④に力を入れていくフェーズだと理解しております。

10ページ、11ページです。eMAFFセミナーと書いていますが、具体的に我々が推進のためにどうしているかを事例的に紹介させていただいています。

10ページは令和5年2月9日に佐賀県のある市町村の担い手協議会の研修会において、農水省の九州農政局の佐賀拠点と、自治体、JA等の協力も得て、eMAFFのセミナーをやりました。基本的にはeMAFFのIDの取得方法を説明して、実際にログインして、申請画面にたどり着くところまでやらせていただきました。

11ページは、セミナーに対する反応です。取得までにかかる時間は大体15分ぐらいですが、農業者と一口で言っても、若い方も若くない方もおり、デジタル技術に慣れていらっしゃる方もおり、特に法人経営のように、大きい農家であれば、データなど情報を管理されていると思います。そういった方が中心だと思いますが、ECサイトを利用していることもあるので、それほど難しくないという御意見を頂いています。また、参加された農業者からは、毎年、何回も

申請する手続だからだと思いますが、農業経営基盤強化準備金について具体的に申請をやってみたいという声もいただいています。

しかし、ユーザーインターフェースや画面の改善、ほかにもやっていくべきこともありますので、eMAFFセミナーを通じてもっと改善していくフェーズだと思っています。

12ページです。eMAFFセミナーの開催について書かせていただいております。今、佐賀県のことを御説明しましたが、今後は先ほど申し上げたように、今年の3月までに約3,300の農水省の手続をオンライン化できたので、次は全国の市町村のうち、積極的な活用が見込まれるいくつかの市町村に向けて、ハンズオン研修を実施します。セミナー開催の目的のところに書いてるように、実際に関与していただく市町村等が操作手順を把握して、手続の審査者が利用できるように体制を整備していく必要があります、実際にパソコンを使いながら慣れていく研修をこの秋から冬にかけて予定しております。それに応じて市町村の体制もどんどん整えていきたいと考えています。

13ページです。ここからはeMAFFと関連していなさそうで、関連しているプロジェクトを御説明させていただきます。今の業務をそのままオンライン化すると、効率化が難しいところがあります。また、eMAFFをやっていく大前提として、業務の抜本見直しをやっていく必要があります。現状の下にある図のように資料がいっぱいあり、その右にあるように、業務フローがたくさんあります。現場で実際聞き取っていただくと、どのくらい時間がかかり、どのくらい件数があるか分かります。更に右を見ていただくと、ここの手続は見直せるというのが存在すると思います。

それを踏まえて、実際に変えていく流れを続きに書いています。eMAFFに限らず、オンライン化やデジタル化をやっていく上で、今の業務をそのままにするのではなく、この機会に業務の見直しをやれるところはやっていく、非システム、非デジタルの部分でまずはやっていかないと効率的にならないと思っています。そのため、我々農林水産省のデジタル戦略グループの中では、ただ単にeMAFFを推進するだけではなく、業務の抜本見直しも同時にやらせていただいております。

次の14ページを御覧ください。それに関連してですが、RPAです。AI-OCRやデジタルツールの導入もしています。外向けの作業ではない、社内・省内などの組織内で完結する内部管理業務は単純ですが、どうしても定型作業に時間がとられます。一つ前のスライドに戻ってください。紙の申請が例えば1,000件来て、300分かかるというのを真ん中の図に書いています。eMAFFもですが、こういったところをデジタルツールを使うことでどれだけ人力でやらなくて

済み、右から左の定型的な作業をどれだけ省力化していくかというのも重要だと思っています。そういった意味ではデジタルツール、RPA、AI-OCR、音声認識ツールは、我々デジタル戦略グループでは、各種業務の効率化を実現するためのBPRの一環として同時に推進しています。

14ページの下にあるRPA、AI-OCR、音声認識ツールの具体的な事例についての説明は割愛させていただきます。

以上です。ありがとうございました。

○三輪座長 御説明ありがとうございました。

続きまして、資料4に移りたいと思います。eMAFF地図による農地関連業務のDXについて、向江課長補佐より御説明をお願いいたします。

○向江課長補佐 右上に資料4と書いてある資料で説明していきたいと思います。

2ページをお願いいたします。本日は三つに分けて説明を差し上げたいと思います。まず初めに、既に御存じの方も多いと思いますが、eMAFF地図の背景と概要について、改めて振り返ろうと思います。2番目に、これまでに実際に使われ始めているものや、実証を開始しているものの進捗状況について御報告したいと思います。最後に、他省庁との連携ということで、デジタル庁が中心で進めているベース・レジストリのような、皆がデータを使えるように公開して、共有していこうという取組がありますので、それとeMAFF地図がどう関係するのかについて、説明していきたいと思います。

次のページから背景とeMAFF地図の概要を説明いたします。

3ページをお願いします。eMAFF地図というのは略称です。正式名称は農林水産省地理情報共通管理システムです。これは何かというと、GIS (Geographic Information System) でグローバルマップのように地図があって、そこにいろんな事物があり、そこにいろんな情報を入れていき、それを使って農地情報の管理等を行っていくシステムです。

このシステムの説明に入る前に、このプロジェクトの問題意識を書いています。農業にとって農地は必須の生産要素であり、農地データは農業経営や農政の基盤です。しかし、先ほど熱田調整官から説明いたしましたように、現状は、農業者は申請時に同様の内容を農地についても各機関にそれぞれ提出をして、ばらばらに管理しているというのが現状です。

下の左の図を御覧ください。例えば農業者が新たに農地を取得して、補助金を申請します。更に共済にも入りたい場合、どういうアクションが起きるかということ、まず、農業者は農地法上の3条や4条の手続をする必要があります、書類を農業委員会に紙で提出する必要があります。さらに、補助金の交付を申請する場合は、地域農業再生協議会に対して、営農計画書等の書類を

提出する必要があります。さらに、共済に入るためには、共済に自分が取得した農地の情報について同じような内容、例えば所在地や、面積、所有者等の内容を重複して紙で申請しなければなりません。

これだけでもかなり農業者の手間になりますが、左下のボックスを御覧ください。情報更新に2,136時間、書類の量で5万7,300枚とあります。これは岩手県花巻市の経営所得安定対策の例ですが、1市町村でこれほどの紙を農業者が手書きで書いており、さらに、それを市役所側で受け取って、情報入力しています。写真が真ん中左側に小さくありますが、この一つ一つがA4のファイルで、棚が2段埋まってしまう量が1年間でたまっていっています。情報の管理に大変な労力がかかっています。また、その紙で受け取ったものを打ち直して、それに先ほど言った2,000時間ぐらいの手間がかかっています。打ち直ただけだと、それは単なる表がエクセルになっただけ、位置情報とかは入っていません。それを更に位置情報と紐付ける作業を各市町村ごとにやっています。紐付けるといっても、高度なことをしているわけではなくて、一個一個蛍光ペンで塗ったりしています。

そういった作業をした後に、一番下の写真にありますが、現地調査に行く作業を、農業委員会事務局は農業委員会で、協議会は協議会で、共済は共済で、それぞれやっておられます。そこにかかる労力として、例えば地図を作るのに40時間かかっており、現地調査は約2万3,000筆を年2~3回行っているという現状があります。これは特に農業委員会が悪いというわけではなくて、法律とかの制度がそうになっています。何らかの手続をするために確認が必要ですが、無駄な部分があるため、システムの力で何かできないかと考えたのが右側の図です。

まず、先ほど熱田調整官から説明があったとおり、農業者がeMAFFを通じて全て申請するようになれば良いと考えました。そうすれば、窓口は一つになり、手書きのものはなくなるので、申請の段階で既に電子化されます。再度打ち直す必要がなくなるので、かなりの労力削減になるということです。また、一度eMAFFにつないだものは、農地制度だったら農業委員会に行きますし、経営安定対策なら再生協議会に行きます。ばらばらに分かれますが、管理する地図がばらばらだと、また一元化されなくなってしまうので、一つのシステムにまとめて、申請に限らず様々なものに使っていくというのがeMAFF地図の基本的なアイデアです。

これはeMAFFの力も合わせてになりますが、情報の一元化が実現されると、下にあるように、完全にeMAFFに移行したケースでは申請書類から打ち直す時間はなくなり、紙の地図を改めて作成することもなくなります。また、現地調査についても、紙の地図と紙の台帳を持っていくよりも労力が6割削減できます。令和3年度からプロジェクトに予算がついて、開発を始めまし

た。前回の農業DX構想検討会の第1回があったのが令和3年の1月なので、ちょうど検討会の開始時期から開発を始めています。これまでの2年間にどこまでシステムが進み、どのように将来的な活用が見込まれるかをこれから説明していきます。

4ページをお願いします。eMAFF地図には二つ大きな役割があり、そのうちの 하나가eMAFF農地ナビです。これは既にできているもので、インターネット上で検索をすれば、誰でも見られます。農業委員会の義務である、農地法上の農地の情報の公表をウェブサイト上でやっているものです。いくつか公表項目があり、画面の左側にあるように、例えば地番や、地目、面積、農振区分などの情報を誰でも見られるように公表しています。

eMAFF地図のプロジェクトの前は全国農地ナビという名前のシステムがありました。しかし、地図のシステムが全国農地ナビとeMAFF地図の二つあると非常に不便で、連携が複雑になりますので、一つに移行してまとめました。

5ページをお願いします。二つ目は現地確認アプリです。ユーザーは普通の農業者ではなく、農地の確認をする市町村の職員や、農業委員会の職員、再生協の職員などのユーザーを対象にしています。何をするかというと、一番上のリードにあるとおり、各制度で実施している現地確認業務を効率化するためのアプリです。このアプリができる前は、紙の地図や、紙の台帳、調査野帳、デジカメなど、いろんなものを持っていかないといけなかったのを、タブレット一つでできるようにしたものです。

農村地域に行くと、圏外で全く電波が通じない地域があります。eMAFF地図は、インターネットがつながるところであらかじめ地図をダウンロードしておけば、山奥でもGPSさえつながれば、今どこにいるかがカーナビのように分かる機能も搭載しています。

6ページが実際の操作画面ですが、どういう調査をやるかを左の画面で選択すると、地図の画面になり、今現在自分がいる場所、向いている方向が分かり、したいこと、例えば写真を撮るとかメモを残すとか、そういったことができるアプリを既に公表しています。使い勝手や反応については、後で御紹介します。

7ページ目からは、現地確認アプリを使用した声の紹介と、様々な活用方法があると申し上げましたが、その具体的な活用の実証について説明します。

8ページ目は2年前の検討会でお見せした資料をそのまま使っています。この中で黄色に塗っている部分が今まで我々が開発したり、実証をしてきている中で、今回説明する部分になります。改めてこの資料を説明しますと、行政事務の効率化はこの絵では左上になります。オンライン申請によるワンスオンリーを、eMAFFと合わせて実現します。また、先ほど説明した現地

確認への活用が、このeMAFF地図の機能です。

行政手続以外の使い道がその右側に並んでいます。例えば衛星画像と合わせてリモートセンシングできるとか、営農活用でスマート農機などと組み合わせた活用、地域農業のコミュニケーションへの活用、また、今経営局の方で進めています地域計画とかがあります。そうしたものについても話し合う材料としての使用、あとは、データをそのまま活用して、作況情報とか政策立案に活用するなどへの活用が考えられます。

下の方にいていただくと、この地図のデータを関係者や、農業委員会、共済だけに限るのではなく、共有できるものは共有して、例えば他省庁や地方自治体、大学、民間企業などと連携をすればいろんな活用の方法がありそうということで、機能を実装しようとしています。このことについて説明をいたします。

9ページをお願いします。先ほど説明した現地確認アプリは既に稼働しておりまして、これを実際に使ったユーザーから聞いた声を御紹介いたします。山梨県の笛吹市の農業委員会にお話を聞きに行きました。笛吹市では、令和4年度より現地確認アプリの活用をしている最中です。笛吹市はアンドロイドタブレット10台とiPad10台の計20台を利用して、現地確認アプリを使っています。農業委員、推進委員の方は37名おり、その人たち全員が現地確認アプリを使ってやっています。アプリケーションを使うに当たっては、様々な説明が必要なので、それについては事業者へ委託をする形でやっているそうです。

その下が利用者の声です。一つ目に、事務作業についてです。事務作業は現地確認へ行く前に様々な準備をしたり、帰ってきた後に様々な資料を準備するなどの作業が農業委員会に発生します。そういった業務が農業委員会サポートシステムと連携をすることで不要になり、年間業務の3割相当が削減されたという声を伺っています。

次に、圃場の特定が容易、紙の携帯が不要というのは、調査をする側の農業委員、推進委員の方の声です。まず、地図がタブレットだと、老眼だと見づらい小さい地図から、ピンチアウトすることで拡大でき、容易に場所が特定できるようになったという声を頂きました。また、従来では紙の地図を携行しないと行けないので、大体皆さん軽トラで行きます。広い道だったら問題ありませんが、中山間の山奥とかに行くと、あぜ道を通って行かないといけなくて、非常に難しく、移動も大変だったのが、タブレットになったことで、紙地図が要らなくなり、バイクで移動が可能になりました。バイクだと、あぜ道をぐるっと戻ることもできますし、移動が簡単になることで、実質二、三日かかっていたのが半日ぐらいに短縮し、5分の1程度の作業になったというような声を頂いています。

ただ、良い話ばかりではなく、課題もいただいています。一番下ですが、推進委員は大体農業をやっている60代や70代の方なので、タブレットをそもそも使ったことがないことが多いです。紙の地図の方が使いやすいから、紙のままにしてくれというような声が3名ぐらいから上がったそうです。そこは市役所の農業委員会事務局の方が説得をされて、何とか使っただけのようになりました。また、結果的にこの3名の方は、ほかの方よりも熱心に取り組んで、ほかの委員より早くタブレット操作を覚えたということです。しかし、一步踏み込むまでに、デジタル技術とか新しい技術を使う際に壁があるという声を頂きました。また、人が変わったときには、また研修をやらないといけないので、それも課題であるということでした。

10ページです。さっきは現地確認アプリの話でしたが、ここからは話ががらっと変わり、衛星画像を使った話になります。令和4年度に実証した結果について説明します。一番上のリード文にあるように、農地の現地確認では、中山間農地への移動等、市町村に多大な業務量・コストが発生しています。これについて、衛星画像を活用して、農地・非農地だとか作物判別を実施すれば、タブレットで現地へ行って確認することすらする必要がなくなります。衛星でできれば行かなくて済むということです。そのため、どれくらいの労力が削減できるかということを検証しました。

下の左上ですが、実証した地域は2市町で、鹿児島県のさつま町と長野県の駒ヶ根市でやりました。実証方法として、2社にお願いして、衛星画像の解析と結果の比較をしました。使用した衛星は、Planet、Sentinelなどです。

現場負担はどれくらいあるのというのも試算をしています。さつま町では年間で1,144人日かかっている、この人件費を費用に直すと1,400万円ぐらいかかっています。また、農地数は延べ3万ぐらいあります。長野県駒ヶ根市の方は300人日と少ないですが、これは農地数に大体比例していて、農地数が1万2,000なので、大体3分の1であるということで、農地数が多くなればなるほど労力は大変になります。

解析手法のイメージです。細かくは説明しませんが、AIで画像の認識、教師用データを与えて、田んぼや農地、非農地を学習させて解析をします。それをまた別の正解データを準備して、AIが吐き出した結果が正解データと合っているかを分析しました。

その結果が右側の上に乗っていますが、農地か非農地かは90%以上と結構高い確率で分かり、非農地であれば95%以上は衛星で分かるという結果を得ました。水稻も比較的高く、75%~90%位は正しいものが出ています。一方、大豆はなかなか難しく、50%~80%と低い結果が出ています。全部は説明しませんが、例えば水稻は、5月や6月には水が張られた状態となるの

で、ほかの畑とは区別がしやすく、かなり高い確率で分析できるといったことを示唆として得ました。

11ページです。この結果を受け、今年度も実証を継続しています。まだ途中なので結果は出ていませんが、観点だけ説明をいたしますと、令和4年度の実証結果を受けて、令和5年度は複数種類の衛星画像を増やしたり、ドローン画像を使ってみたり、教師データを増やすなどをやってみて、判定精度をどれくらい高められるかという検証をしています。

右上に書いているように実施市町村も増やしています。北海道と九州だと大分様子も違うだろうということで、北海道も対象にし、本州から九州までいろんな地域で試しています。ドローンは固定翼ドローンを使っています。こういうことを試して、どれくらい精度が上がるかを今年度は検証したいと思っています。

12ページです。また話は変わり、ドローン等の自動運転へのeMAFF地図データの活用の実証についてです。eMAFF地図の中に入っている様々なポリゴンのデータをトラクターやドローンに読み込ませて、例えばドローンの飛行計画をつくってみるなどを実際に実機で試しています。これも今年度の実証なので、まだ結果は出ていませんが、業務効率性を上げるといった観点だけではなくて、eMAFF地図にたまっているデータをいろんな民間企業に提供することで、自動運転やドローンなどへの活用に使っていけないかと検証しています。

実証地域は右上に書いているとおり、丹波篠山市でやっており、ベンダー2社のドローンで自動運転をやろうとしています。こういうことをやると、一番下にありますが、自動運転システムでeMAFF地図データを使ったときの省力化や費用削減、安全性向上といった効果を可能な限り数値で出して、どれだけの経済効果があるかなどを最終的にはアウトプットとして出したいと思っています。

13ページです。また観点が変わりますが、eMAFF地図内のデータをeMAFF地図の中だけで使うのではなくて、外とも連携していこうということで、API連携の機能を本年度実装し、令和6年度から使えるようになる予定です。イメージ図を描いていますが、eMAFF地図内にあるデータとして農地台帳や水田台帳、共済、日本型直払などに加えて、筆ポリゴンや不動産登記簿の情報が入っていますが、それを外部システムと連携することで、様々なことが可能になると考えております。

一番右下に活用例を二つ挙げていますが、一つ目としては、市町村では、統合型GISと呼ばれる、市町村ごとに一つのGISを使って、農業だけではなく道路や下水など、いろんな地図を使う市町村業務があります。そこに農地の最新のデータを取り込むことや、統合型GISにある

データをeMAFF地図に取り込むといった連携をすることで、データを最新化できることが考えられます。

また、先ほどのドローンの話とも重複しますが、eMAFF地図内のデータをAPIで連携できれば、営農管理システムなどと連携した施肥の管理や、ドローンの飛行経路を作成するといった活用が可能になると考えています。

14ページです。農業委員会サポートシステムとeMAFF地図の連携による、地域計画の目標地図の作成のサポートを実施しております。下にシステムの概要図を書いています。左側にeMAFF地図、右側に農業委員会サポートシステムがあります。eMAFF地図側で全てのデータを保持していますが、農業委員会サポートシステムはそのデータの編集、読込を行い、地域計画の基となる現状地図と呼ばれる、誰が、何歳ぐらいの方がどこにどういう農地を持っているかという現状を整理しています。それを基に将来いかに団地化を実現していくのかといったことを意向に基づいて地図を作っています。この地図情報を使って、地域農業の将来の在り方などについても利用を既に実施しております。

16ページです。三つ目として、ベース・レジストリの活用に関連して、eMAFF地図はどう位置づけられるか説明をいたします。ベース・レジストリとは、「公共機関等で登録・公開され、様々な場面で参照される人、法人、土地、建物、資格等の社会の基本データであり、正確性や最新性が確保された社会の基盤となるデータベース」と定義がされています。最近の動きとしては、令和5年3月に開催されたデジタル臨時行政調査会で、ベース・レジストリ等のデータ連携に関する制度の創設を検討するという一方で、農地を含む様々な分野で、不動産登記ベース・レジストリを連携していくという方針がデジタル庁から示されています。eMAFF地図でもデジタル庁などと連携をして、不動産登記ベース・レジストリと連携した地図データの自動更新等を実現し、現場の農地業務の抜本的な効率化に取り組んでいきたいと思っています。

17ページは参考です。デジタル庁側から、AI時代の官民データ整備・制度対応に関する資料が出ています。これは不動産ではなくて法人に関するベース・レジストリですが、法人の登記をすれば、様々なところに利用されることになっています。

18ページです。不動産登記の情報は、中央の図の上の左側にある法務省の不動産登記のシステムが持っています。これは閉じられたシステムで、今は全然連携できていませんが、デジタル庁がつくる不動産登記ベース・レジストリと連携をして、ここがハブのような機能を担って、不動産登記ベース・レジストリを通じてほかのシステムとつないでいくことになっています。赤丸で囲んでいるeMAFF地図も、連携するシステムとして挙げていただいています。

今は大変な苦勞をして地図の最新化を行っていますが、将来的に連携ができるようになると、システムの自動で実現できるようになります。ただ、すぐに実現できる話ではなく、一番下
に書いてあるように、令和7年度までに整備ということになっています。デジタル庁のシステム
の開発状況を見ながら、我々もeMAFF地図の利用やシステム開発を進めていきたいと考えて
おります。

○三輪座長 御説明ありがとうございました。

続きまして、資料5に移りたいと思います。飼養衛生管理支援システムの構築に向けてに関
しまして、熊谷審議官より御説明をお願いします。

○熊谷審議官 資料の2ページ目です。背景を少し御説明させていただきたいと思います。

飼養衛生管理と言いますが、ウイルスや細菌が農場内に持ち込まれて病気が入ってしまうこ
とや、中で広がること、さらにはほかの農場に持ち出してしまうこと、こういったことを避け
る必要があります。また、国境を越える「越境性の病気」もあります。野鳥が飛んでくるのは、
なかなかコントロールできませんが、例えば旅行客が持ち込むハムやソーセージなどにウイル
スが入っているようなケースがあります。国際的にも対応が必要な病気に対して、しっかり対
応する必要があります。あとは、家畜の場合は呼吸器病や腸炎といった慢性疾病が多いですが、
対策をする上で大変大事なのが飼養衛生管理の徹底です。

また、病気の侵入経路やそれを遮断する取組内容などについて十分理解されていない部分
があります。生産現場の貴重なデータを十分に使い切れていないという課題もありますので、今
回、システム化を通じて、取得したデータをタイムリーかつ効果的に活用できる方策を考
えていこうと走り出しています。昨シーズンは鳥インフルエンザで国内の1割を超える採卵鳥を
処分することになり、鶏卵の価格の高騰にもつながったように、病気の対策は極めて
重要です。現在、システム化を通じた対策に取り組んでいるところです。

3ページです。私どもは生産現場に寄り添う成果を得るために、制度面を含めて業務の見直
しを行っています。業務を最適化し、DXの理念を踏まえて、ほかの手段に比べて労働負
担をあまりかけずに目的を達成する必要があります。情報システムを導入する目的は、
ステークホルダーがたくさんいる中で、効果を共有した上で、目的である飼養衛生管理の
向上、水準を上げていくことです。

また、生産現場の声に耳を傾けて取り組んでいく必要があります。非常に多くの方々
が関係する中で、生産者が自発的に日々の取組としてシステムを活用しながら飼養衛生
管理を実践できるようにするためにも、例えばシステムにデータを入れやすいように、
また、継続性をもつ

て使えるようにといった点に注意しながら取り組んできました。

4ページは本プロジェクトが目指すものです。健康な牛、豚、鶏といった家畜から、安全な国産畜産物を安定的に供給していくということです。生産性向上の足かせとなる要素として、病気の発生や飼料の価格高騰などがあります。生産性に非常に大きなインパクトのある病気を減らすことは、畜産振興や国内の食料の安定供給の観点で大変重要になっています。

また、非効率な業務の見直しを図る上で、畜産衛生情報の効率的な収集と管理、さらにはデータの利活用やコミュニケーションの深化を念頭に置いてプロジェクトを進めてきました。このような取組を通じて、国内の食料の安定供給はもとより、国産畜産物の輸出拡大や、国際的な課題になっている、抗菌剤の使い過ぎなど不適切な使用によって耐性菌ができてたり増えたりする薬剤耐性の課題にも対応していこうと、プロジェクトを進めてきました。

5ページです。本プロジェクトは、政府のデジタル田園都市国家構想実現会議などでも位置づけられています。また、農林水産省内でも、情報システム関係の主要プロジェクトに位置づけられています。

6ページです。先ほども少し触れましたが、本プロジェクトでは、あるべき姿の実現に向けて、業務の見直しとシステム化の両面から対応方向の検討をしてきたところです。大事なのは、たくさんいるステークホルダーからヒアリングをして課題を抽出し、あるべき姿を関係者で議論してつくり上げてきた、その途上ということです。生産の入り口である飼養衛生管理から現場の課題について深掘りして議論をしてきました。令和5年度からは、システムを活用した取組のため、飼養衛生管理の部分からシステム開発を進めています。

7ページです。都道府県には、家畜保健衛生所という、人の保健所に相当する部署があります。全国に167か所あり、約2,000人の獣医が働いています。法的な裏付けがあるため、データは法令上、強制力を持って集まるような形にできます。また、生産者の方々には、改善指導や勧告を行えるほか、最終的には罰則もある制度になっています。こういった制度に裏打ちされた形で、データをタイムリーに、かつ現場で活用できるようにと今回のプロジェクトを進めてきたところです。

8ページです。飼養衛生管理基準の遵守状況については、農家の方々に定期報告義務があります。基本的な情報、例えば住所や農場がどこにあるかといった情報は基本的に変わらないですが、飼養衛生の管理状態、例えばフェンスが壊れていない、農場に出入りする従業員の方々が消毒や着替えをする場所、あとは、ウイルスや細菌を持ち込む経路になる可能性のある資機材や機械の取扱いといった点について、かなり詳細に報告を求めている様式になっています。

9ページに、この様子を載せています。家畜保健衛生所は全国に167か所あり、それが都道府県の段階に上がってきて、さらに国の段階に上がってきますが、紙ベースの資料が多かったため、どうしても重複の作業があり、時間をロスします。約2,000人の獣医師の作業時間を削減して捻出することによって、質の高い農家指導や、検査結果などを活用したエビデンスに基づく分析といったことに時間を割き、より質の高い指導に導きたいと考えて、作業のデジタル化により、全国的にプロジェクトを進めてきました。鳥インフルエンザや豚熱といった大きな病気の発生も背景にあり、このプロジェクトを進めているところです。

10ページは、関係者へのヒアリングから提起された課題です。例えば生産者の方から見ると、飼養衛生管理を進める上で、基準の内容の意義や、自分の農場に照らし合わせたときにどうすれば良いかよく理解できないという話があります。また、訪問回数が少ないというコミュニケーション頻度の話、あるいはそれを実践するに当たって指導に使える情報があった方が取り組みやすいという話、さらに、業務毎の様式がばらばら、ファックスを使うような場面もあり、転記や集計に時間がかかるという話も課題として浮き上がったところです。

11ページです。多くの方々のヒアリング結果を踏まえて、あるべき姿を掲げています。事務的な効率性の問題に対応して捻出した時間を指導に仕向けていくほか、専門家によるエビデンスに基づいたきめ細やかな指導によって、指導を受ける農家側あるいは指導する側も双方が納得感のある取組をすることが極めて大事だと考えております。また、生産者が取り組むべき内容について、その都度指摘、確認できることも大切です。このほか、農家の方が、自分の農場が衛生的にどの程度の立ち位置にいるのかということを知るために、データを基に同じような生産活動をしている方と比較したり、地域の中でご自分が割と進んでいるのか、あるいはまだまだ頑張らなければいけないのかを見える化することにも取り組んでいくことがあるべき姿です。

12ページです。分野ごとに目指す姿を設定して、段階的なシステム構築に取り組むという計画です。令和5年度に開発に着手する対象は①の飼養衛生管理関連業務などですので、病気の発生が抑制されることを目標に作業が進んでおります。また、例えばと畜場のデータや、病気の際に使った薬の投薬の履歴といったデータも活用すべく、令和6年度以降も順次、システム構築に向けて取り組んでいきたいと考えています。

13ページです。飼養衛生管理の課題への対応方策です。対応方向としては業務面とシステム面があり、右側の方に丸印と黒い四角で表現しています。事務量の負担が大きいところに関しては、様式を標準化し、データを統一することが、デジタル化していく上で極めて重要です。

さらに、農場が山間部や離島にあることもありますので、オフラインでの入力機能なども対象に入れていきます。

また、エビデンスに基づく指導や、農家の方の自己点検の環境を改善していく観点で、写真や画像など視覚的に指導や勧告が的確にできるようにする、農場の台帳、基本的な情報をシステム構築の入り口の段階で整備することを進めています。また、飼養衛生管理の達成状況を自分の農場の立ち位置が分かるような形で比較したり、指導する側も、データを活用した分析の結果を基に的確な指導を行うことや、生産者の方にもその内容を伝えた上で、日々の改善に生かしていただくことを進めていこうと考えています。

14ページは、令和5年度に開発着手する部分の飼養衛生管理業務の全体像です。現状ですと、ネガティブワードがいっぱい並んでいます。集計が大変、エビデンスに基づく指導ができない、結果が連携されていない。例えば定期報告、病性鑑定、予防的ワクチンという三つの大きな業務があるわけですが、それぞれが別々に動いている形になって、連携されていないということです。

これではいかんということで、15ページです。システムを活用した新業務の全体像です。先ほどの三つの業務が連携できるように、飼養衛生管理支援システムの中でデータを相互に連携させて、それらのデータを分析し、指導にも活用する。また、農家も自分の改善状況を把握して、履歴を見ながら飼養衛生管理を維持・向上、継続していただく必要があります。そういったものを自ら振り返りができる形にするということです。

上の写真にタブレットが出ていますが、フィールドから事務所に戻ってきて書き写す作業を省略して、現場の段階でできるだけ入力を済ませます。さらには、写真なども活用して取り組むということが効果的だろうと考えております。獣医師のリソースを最大限生かすためにも、浮いた時間を使って指導に活かせるようにしていきたいです。

16ページです。実際にタブレット上に画面を農家の方が見るケースを想定した画面イメージです。飼養衛生管理というところをタップすると、自分の農場について過去に指導された履歴や、自ら改善に取り組んだ履歴が見られます。さらには、右から二つ目のところの下段の方に小さいですが、URLを入れており、よくある質問、あるいは参考にすべき優良事例の紹介もしていきたいと思っています。

一番右にあるように自分の立ち位置を自ら理解して改善に取り組んでいくことができるよう、遊び心も入れながら、自分が向上していく姿を確認できるような仕組みも整備していきます。

17ページは飼養衛生管理基準の推進体制についてです。システムの検討や開発を進めていく

中で、併せて制度面の見直しも行っています。大臣公表として示される飼養衛生管理指導等の指針についても見直しを行っています。

18ページは参考です。デジタル化やシステム化を進める上でサポートとなるようにと、離島や山間部、雪が深い場面で、獣医師による家畜の遠隔診療、人間への遠隔指導を認める制度的な要件も用意して、デジタル化を後押しすることを現在進めています。

19ページです。同様に、薬剤耐性について政府全体でアクションプランを作る動きがある中で、局長通知で、薬の投薬履歴の記録や保管、少なくとも3年間保存することになっています。様々な法律や通知、制度も活用して環境整備に努めています。

20ページの最後に、新業務とシステム整備の方針があります。今回のシステム構築は、先ほど説明があったeMAFFとの連携をしっかりとしていきたいと考えています。資源の集中投資の観点から、大臣官房DXチームにも大変なお世話になって、システム整備を進めています。報告の様式、データの標準化もしっかりしていきます。たくさんの方々、生産者は7万人が関わっていて、行政の家畜保健衛生所の獣医師が先ほど約2,000人と言いましたが、そのほかにも民間の獣医師の方なども関わりますので、途中経過として紙の運用も残しつつ、現場の業務におけるユーザビリティの向上を図り、最終的にはデジタル化を目指す。さらに、個人情報や閲覧可能な情報についても配慮して、主体ごとにアクセス可能なデータをしっかりとコントロールしていくことに心がけて進めています。

私の説明は以上です。

○三輪座長 御説明ありがとうございました。今、農水省の方から3点御説明を頂いたというところです。

それでは、ここから委員の皆様から御意見等を頂きながら議論を進めていきたいと思っております。御意見のある方、いただけますでしょうか。

○荻野委員 まず、eMAFFについて少し確認をさせていただきたいのですが、よろしいでしょうか。eMAFFの対象プロセスについて、3,300の手続が令和4年度中に実装を完了して、3月に取組が始められているとお聞きしました。このほかにもこれから増やしていくのでしょうか。それとも、目標の数値の大体終わりでしょうか。

○熱田調整官 基本的にはこれで終わりと思っていただいて構いません。ただ、もうこれ以上やらないということではありません。手続や補助金には、自然と新設や改廃が出てきてます。そういったおのずと変わっていく手続はそれなりにやっていくと思います。分母を固定し、今後ずっと3,300件ですというわけではないので、増えるかもしれないし、減っていくかもしれ

ないと思っております。

○荻野委員 分かりました。ありがとうございます。

もう一つ、今までの手作業ベースの手続はどうなるのでしょうか。手続をオンライン化してeMAFFに移行したら、完全にデジタルだけになるのでしょうか。紙とデジタルの手続が共存する移行期間というのは存在するのでしょうか。

○熱田調整官 おそらく制度によると思っています。単純に届出をどんどん出せば良いものと、行政としてももらった情報を確認しなければいけないものがあります。場合によってはオンライン審査や提案会みたいなものもあると思っています。一方で、例えば、極端な例だと、手続きを怠った場合に不利益処分や刑事罰があるものについて、オンラインでしか受け付けませんということにしても、それはつまりオンラインで手続ができないなら交番に行って自首してくださいという話になってしまいます。このように手続ごとに違いが出てきてしまうと思いますので、一律ではないですが、徐々にやっていくしかないと思います。

○荻野委員 基本的にはもうeMAFF化されたオンラインでやるという姿勢であると分かりました。ただ、例えばどうしてもという人は、おそらく誰かがサポートしながらでもオンラインで対応していくから、始まったらデータを利用した行政の効率化などについては、たちまちに実現できると理解しました。

○熱田調整官 たちまちというのは少し異なるかもしれませんが、大枠はおっしゃるとおりかと思えます。

○荻野委員 ありがとうございます。

○三輪座長 ほか、いかがでしょうか。

○中谷委員 御説明ありがとうございました。私はこのDX構想の委員会で、デジタルトランスフォーメーションの核になる部分は、やはり行政手続と地図だと重ねて申し上げてきました。最初のDX構想を検討する際に、これから進めると伺い、どこまで進むのか見ていましたが、今日お話を伺って、相当程度早いスピードで進んでいるということで、大変頼もしく思いました。

eMAFF地図は、土地利用型の農業に関する情報が集約される場所、それに対して飼養管理システムの方は動物に関しての情報が集約される場所だと認識をしています。これまでどちらかという、土地利用型の方がDXの中で目立って耳に入ってきたような印象を持っていましたが、同じように動物の方でも進んでいるというのが分かって大変うれしく思いました。

それぞれいくつか質問がありますが、まず最初に、飼養衛生管理支援システムについて、是非もう少し目立つ形で言っていただきたいと思ったことがあります。飼養衛生管理支援システ

ムを通じて動物の飼養管理をしっかりと把握するということになる、例えば、投薬の履歴やどのような方法で飼育されてきたのかなど、消費者にも有益となるようなアニマルウェルフェアに関する情報も併せて収集されることになると思います。しかし資料を拝見すると、アニマルウェルフェアというのが出てこなかったようですので、可能であれば是非、その点についても前面に出していただければと思います。

eMAFF地図については、APIで様々なものと連携をするということはとても重要だと感じているところです。この夏、北海道でいくつか農業関係の人たち、経営者やJAからお話を伺ってきましたが、かなりいろいろなベンチャーが出来ています。衛星やドローンで情報を取って、それを地図に落とし込むといった仕組みがかなり独自に開発されてきています。そのときに必要になるのが地図です。

彼らは、グーグルマップを主に使っていることが多い印象を持ちました。おそらくグーグルマップとeMAFF地図とはきちんと連携をすることができると思いますが、将来的には、あえてグーグルマップをかませなくても、直接eMAFF地図を使ってどんどん情報を蓄積していけるようになって、今日お話を聞いておりました。技術的にはいろいろ大変なところがあると思いますが、是非これも進めていただきたいと思います。

順番が逆になりましたが、行政手続の方です。お話を伺っていて大変だろうと思ったのが、13ページのところの御説明です。業務フローについて、非デジタルでの見直しがまずは必要ということでした。農水省の段階で、ある手続に関してはこういう書類とこういう書類とこういう書類があれば良いと決めたとして、それが都道府県や市町村、あるいは経営体まで下りていったときに、念のためにこういう書類も取っておいた方が良いといったことが今もあるものでしょうか。私たちの大学でも、研究費をもらうときに、研究費を配る団体の方ではそこまで要求していないことでも、大学の方で念のためにこういう書類も出してくれと言われて、それがかなり余分な手間になるところがあります。そういうところも含めてデジタル化をするときに考えておかないといけない部分です。以上が私からの質問とコメントになります。

以上です。

○熱田調整官 御質問のeMAFF行政手続について、おっしゃるとおり、農林水産省という一つの組織の中であれば、この書類をなくすといって完結しますが、やはり外部の方、自治体や市町村、関係の業界団体の方を含めると、様々な思惑があります。例えばある免許制度だと、大体の都道府県はもうこの受付は面倒くさいと正直思っているが、データが欲しいという県は引き続きこの手続をやりたいと考えている場合もあります。業務をデジタルで全部やるとか国に

渡すくらいの勢いのところもあれば、引き続きばんばん自分たちでやりますというところもあります。一方で、「農林水産関係行政」と言っても、建前上は国の制度ではなく、自治体が主体的にやることになっていて、様式や申請プロセスを市町村等が決めているものがどうしてもあります。地図も似たようなものが多いと思いますが、そういったものは農水省側で統一化したいと考えていても、どうしても市町村ごとに事情や思いなどがあり、残ってしまうものもあります。そこを統一的に簡略化していかなければならないということだと思います。

○中谷委員 ありがとうございます。

○三輪座長 続いてオンラインで御参加の宮島委員、挙手いただいていますので、よろしくお願いいたします。

○宮島委員 それぞれご説明をどうもありがとうございました。現場でどのようにペーパーレス化が進んでいるかということなど、御苦労も含めて分かりました。DXをやっている方々はみんな思っているように、第一段階はもちろん紙でやっていた手続を効率的にデータ化するという、いわゆるIT化だと思いますが、次の段階で非常に期待されているのがデータ活用だと思います。データ活用に関しては、一部、土地のところでの活用や、あるいは飼養衛生分野での活用の仕方も今の御説明で分かりました。

おそらく一般の人に一番近くて分かりやすいのは、生産段階で蓄積したデータがどのように生かされているかということと、消費者と生産者を結ぶところで、そのデータを使って、流通も含めて一気通貫にする部分などが一つの大きな期待です。農業を一般の国民にも近く、身近に思ってもらうために非常に期待されているところだと思いますが、まず、そのあたりが今どうなっているか伺えればと思います。

二つ目は、今のお話にし少しありましたが、他省庁との関係です。デジタル行財政改革準備室ができて、各省庁がばらばらでやっていたことを一本化しようという流れがあると思います。すでに一部、ほかの省庁とやっているところはあると思いますが、農水省が自分たちだけで閉じてしまわないために、このデジタルの新しい組織とデジタル庁の更にも上に行く組織と、どのような形で進めていくかのイメージが農水省にあれば、伺わせてください。

最後に、今のお答えにも一部ありましたが、地方がどうかということはずごく大事だと思っております。一つ一つ説得していくしかない部分はあるかもしれませんが、データ活用の良さを分かってもらって、各自治体を動かすということが、一番の肝になると思います。これは質問ではありませんが、引き続き実際に自治体が動くよう、頑張ってくださいと思います。

○向江課長補佐 ありがとうございます。eMAFF地図の範囲で答えられるところを答えようと

と思いますが、まず、生産のデータに関するご質問がありました。eMAFF地図では、まずは行政部分について力を入れており、基本的な情報としては面積や地目などもあります。経営安定対策の関係では、生産品目や、場合によっては収量などもデータを貯めていく余地はあります。現在は、データをそこまで活かしているわけではありませんが、将来的には、例えば単収が高いところと低いところで色を付け、水温や土壌による影響を分析する余地はあります。行政でやるのか民間でやるのかという選択肢はありますが、ベースになるデータは貯められると思っています。

また、API連携の関係で事例を御紹介します。3年位前にフランスに行った際に、エアバス社が、作物が育っているところの葉緑素の量を、衛星データを使って調べていました。ここは十分に窒素分がまかされている、一方でここは育っていないから、もうちょっと肥培管理する必要があるといったことを衛星を使ってやっています。しかし、そこでも基礎のデータになるのは例えば農地の形であったり、何の作物をそもそも育てているのかといったことです。そういった基礎的なところは行政が提供できるデータとしてありますが、アドバンスな部分をどこまで官でやるのか、民でやるのかを考えていけないと思っています。

二つ目の御質問のデジタル行政と直接は関係ありませんが、地図の関係では、デジタル庁のベース・レジストリ担当と頻繁に連絡は取っています。どのようなスケジュールで進んでいるのかといったことはよく注意して進めていきたいと思っています。

最後の御質問である地方との関係については、現地確認アプリなどについて、積極的にアプリを使っていきたい自治体と、そうでもない自治体があります。市役所のやる気や、本当に切羽詰まってきてアプリに頼らざるを得ない等、土台ができている途中なので、なかなかもろ手を挙げて喜ばれる状態ではありません。ただ、やりたいと言ったときに、それができるような基盤のデータは準備する必要があると思っています。そういう意味で、eMAFF地図のデータの準備は進めてきています。

○宮島委員 今、地図に関してお答えいただきました。生産、流通、消費者を結ぶためのDXに対しては結構期待が多いですが、民間が担うというイメージですか。

○熱田調整官 今はデジタル戦略グループに所属していますが、ついこの間まで川下型の新事業・食品産業部にいたので、その観点からお話しさせていただくと、委員のおっしゃるとおり、食品産業、流通などは、民間の方の期待とニーズがあるところだと思います。御指摘の、民間の事業者が持っているものをつないでいく観点もとても重要です。

しかし、eMAFFのコンセプトは基本的に行政の情報や申請などですが、食品産業は農業と比

べて、全産業的に全事業者が申請する制度というのは実はあまりありません。そういう意味では農水省自体に申請情報としてあまり入ってこないと思っています。eMAFF自体が原理的に川下側の中間流通系のデータがあまり入ってきません。例えば準公共的な豊洲市場等に入ってくるデータや、トラックの量といった情報もあると思うので、eMAFFにとらわれず、そういったものをどれだけ把握していけるかだと、個人的には思っております。

また、地図だけでも他省庁と連携していますと申し上げました。特に最近はデジタル庁だけではなくて、デジタル行財政改革の本部もできたところかと思えます。河野大臣の会見等を見ていると、行政改革ではなくて行財政改革だとおっしゃっています。その辺の力の入れ具合が一つのヒントだと思っています。

もう一つ、先ほど中谷委員からもあった、市町村ごとに様式が違うということを、我々が強制して統一することはなかなかできません。「地方分権を進めてきたが、やり方がそれぞればらばらというのは分権ではないので、正していかなければいけない」と、河野大臣が会見でおっしゃっていたと思います。国民目線で見たとときの普通の感覚にやっていくという方向性かと思うので、引き続き我々もうまく連携してやっていきたいと思っております。

○宮島委員 ありがとうございます。今、どのあたりの位置かということは分かりました。

心配としては、eMAFFがどんどん進んで、ほかの省庁も参考にするような状況になっている分だけ、逆に民間を巻き込んだときに、ガラパゴス化というのとは違うかもしれませんが、eMAFFがやってきたことが少し閉じているために、ほかと連携がしにくいみたいなことがあり得ると良くないのかなと思います。様々な製造業の戦いの中でも、最初にダッシュしたところが後から見ると汎用性を欠くということは時々あると思うので、そういったことがないように、連携しながらやっていただけるとよいと思います。

ありがとうございます。

○熊谷審議官 飼養衛生管理の関係で申し上げます。消費者や流通との関わりで言いますと、令和5年度に開発に着手する部分は生産が中心ですが、例えば先ほど薬の話が中谷委員からもありましたけれども、令和6年度以降の開発予定の薬を使った情報、疾病に係る情報なども将来データベースの中に入りますので、そこからデータを引き出して民間の方々が付加価値をつけて販売に活用する、あるいは生産履歴の情報として行政的に集めたデータを蓄積して、民間の方々も活用できる形に非常に進むかと思えます。

もう一点、中谷委員からありましたアニマルウェルフェアについてです。私どもは飼養衛生管理に係る制度的に裏打ちされた情報からシステム構築を始めているところです。大きな観点

から言うと、家畜が健康に育つ環境、さらに、適切な治療を受けられるということも含めて、アニマルウェルフェアと言えるのかなと思います。委員のお話にあったような、消費者サイドが求める情報についても、取組を通じて蓄積されたものを生産者が引き出して活用していただくことは十分可能だと考えています。

○宮島委員 ありがとうございます。

○三輪座長 それでは、加藤委員、お願いいたします。

○加藤委員 IT化の仕組みを実装されていて、素晴らしいと思って聞かせていただきました。

1点気になるのは、これだけ推進されているので、民間では「サービス要件仕様」とよく言いますが、外注する際に、「ターゲットとなる利用者に対してこういうサービスを提供する」という、要件仕様書のフォーマット化の取組も、今度は農水省内でできているのでしょうか。

○熱田調整官 御質問いただき、ありがとうございます。申し訳ありませんが、ほかのところがどういったフォーマットを利用しているか分からないので、調べてお答えさせていただければと思います。

○加藤委員 ソフトウェアやサービスは、時代と共に変えていかなければならないと思います。止まっていることはないと思いますが、軸はぶれてはいけません。国がやる政策との連動になりますから、政治家がどう言おうが、利用者のためにこれは推進していかなければいけないと思います。方針、企画、戦略が常に一体となって、あまりぶれないようにサービスの改善、改良が進んでいくと良いと思って質問させていただきました。よろしくをお願いします。

○三輪座長 続いて岡林委員、お願いします。

○岡林委員 高知県の岡林です。どうもありがとうございます。本当にいずれの取組もすごく進んできて、素晴らしいというのが率直な印象です。県の立場で言わせていただくと、農水省の色々な事業を活用させてもらっていますが、行政手続のeMAFFの取組を進めていただくことで、地方自治体のDXにもつながってくると思いますので、是非進めていただけたらと思います。

1点、コネクテッド・ワンストップについて教えてください。民間サービスを含めて、複数の手続、サービスをワンストップで実現するのにeMAFFを使う点は非常に興味があります。

高知県は「IoTクラウド SAWACHI」という県の情報連携基盤を構築していて、農家が今2,500軒ぐらいつながっていますが、その農家一軒一軒の登録の手続がすごく大変です。例えば農業法人であれば農業法人としての顔がありますので、一度登録したら、法人の経営者が変わっても法人名でずっとデータが残るので良いのですが、法人農家は高知県では1割もおりません。残りは個人の農家の登録です。県のIoTクラウドにはお父さんの名前で登録されたもの

の、いつの間にか息子さんに経営移譲されていることもあります。また、例えばJAの集出荷データと連携していますが、出荷場のデータは息子さんの名前になっている場合には、データの統合や確認に大変な手間がかかります。通し番号がないので、すごく手続が煩雑です。たとえばマイナンバーみたいなものを使えるのならば、最終的には、全部マイナンバーに登録しておいて、データの紐付けから引っ張ってくるというのが確実ではないかと思い、色々な検討を始めています。

eMAFFでは、農家を対象にして登録するときに、個人で登録されると思いますが、経営者なのか息子なのかというようなところの取扱いがどうなっていて、何か課題はないのかということをご教えていただけたらと思います。

また、地図は本当に汎用性が高く、いろんな取組に使えらると思っています。高知県でも、もっともっと活用させてもらいたいと思います。例えば、高知県はすごく自然災害が多いですが、災害、台風のときにみんな別々の情報を使っています。最終補償するのは共済なので、共済の確認に情報を集約することになりますが、共済の担当だけではなかなか情報が集まらないので、農業の担当が回る、県の普及員が回る、市町村が回る。ただ、それを統合する仕組みというのがなくて、結局何回も同じところを調査して、被害情報が重なっているところが多々あります。

そこで、地図情報を様々な部署が共有して使えるようにしていきたいのですが、今の段階ではハードルが高くて、結局そういうシステムを別途組まなければいけないところがあります。もっともっとAPI連携できて使いやすい形で提供されるようになってきたら、本当に便利になると思います。

お聞きしたいのは、例えば基盤整備を完了して地目が登録されたら、様々な情報が連携して乗っかるというのは分かりますが、大本の情報を誰がどうやって更新して行って、最新なのかということをご教えていただけたらと思います。

それから、飼養の仕組みも本当に大事なことだと思います。例えば、牛とかのトレーサビリティの管理情報があると思いますが、その情報とシステムのリンクはどうなっているか教えていただけたらと思います。よろしくお願いいたします。

○熱田調整官 eMAFFのアカウントの関係で御質問いただきました。御指摘のように、法人はゴーイングコンサーンの前提があります。我々が運用する中でも、代表者が変わりました、担当者、窓口が変わりました、メールアドレスが変わりましたという連絡は来ており、その場合は情報を更新しています。一方、自営業や法人格のない方は、おっしゃるような問題がまさに

あり、我々もこれからどう対応していくか考えていく必要があります。政府全体でも考えていて、理論上は、死亡届を市町村に出したらシステム上全部連携しますという時代が来るかも知れません。国全体でそういうシステム対応をできる基盤がある程度できるまでは、農水省だけのシステムでやると負荷が高いと思っています。そのため、今のところは個別対応していくしかないというのが率直な感想です。また変わるかもしれませんが、今のところは難しい技術的な課題だと認識しています。

○向江課長補佐 貴重な御意見、大変参考になります。

一つ目の災害についてはまさにおっしゃるとおりです。今我々は、農業共済のデータをeMAFF地図側と連携するための「紐付け」という作業をしています。これができるようになると、まだアイデア段階ですが、例えば過去にどういう災害がどの地域で起こったかをプロットした結果、ランダムに起きているわけではなくて、ある地域に集中していることが分かれば、その地域に集中して対策を練るといったこともできるかも知れません。起こった後に調査に行くことももちろん大事ですが、起こる前に予防していくことにも活用できると考えています。

二つ目の地番の整備については、eMAFF地図の説明資料の18ページを御覧ください。基盤整備などをやった場合、一般的に言うと、基盤整備をした際のCAD等の様々なデータが地方法務局と連携されます。そうすると、法務省の画面でいえば左上の、不動産登記のシステム内のデータが更新されます。今までは登記情報だけでとどまっていましたが、デジタル庁がやる不動産登記ベース・レジストリとeMAFF地図が連携すれば、例えば基盤整備をやった場所の情報が不動産登記経由でeMAFF地図に連携されて、最新の地図になるということが将来的には実現できると考えております。

○熊谷審議官 牛のトレーサビリティとの連携については、牛のトレーサビリティは非常に確立したシステムで動いており、飼養衛生管理のシステムにおいて牛のトレーサビリティの管理を連携することは考えておりません。一方で、飼養衛生管理のシステムでは、先ほども言われたように、動物用医薬品の投薬の情報であったり、と畜場の検査の結果などとのリンクを将来的に考えています。そういった意味で役割を明確に分けて進めていきたいと思っています。

○岡林委員 よく分かりました。どうもありがとうございます。

○三輪座長 続いて休坂委員、お願いいたします。

○休坂委員 皆様、御発表ありがとうございました。中谷先生同様に、農業DXの核は行政DXそのものだと思っており、非常に期待しております。農業者との接点をデジタル化して、情報を

デジタル化できれば、後工程が全部デジタルで扱えるようになります。今回IDを統合して、マスターデータを整備して、申請データをデジタル入力することができるようになっただけでも大きな成果だと感じました。

行政のオンライン申請について、先ほど荻野委員からも、強制力はあるのか、いつまでに紙とオンラインをどうしていくのかとかというお話がありました。今、一般に民間のサービスでは、デジタルだと即サービス提供し、郵送だと少々時間がかかりますという形で、サービスレベルに差をつけたりすることがあります。強制とまではいかないですが、デジタルの方向に持っていくことが重要だと感じています。デジタルと紙の申請とでは、処理にかかるコストも全然違うので、コストが低い方に適正なサービスを提供するというのが平等という考え方だと思っています。私はどちらかというところデジタル推進派ですが、このあたりは、何か強制力や、SLAに差をつけるなど、アイデアがあるものなのかが御質問です。

○熱田調整官 先ほども申し上げたように、刑罰があるような不利益系の場合にはやりにくいと思います。そういった意味では、差をつけるのであれば補助金や届出と思っています。差をつけられればとても簡単で、極端に言えば補助金の単価を変えるということなのでしょうが、それはさすがにできないと思っています。おっしゃるとおり、デジタルでやった方が申請は早いということが良いのかも知れません。また、特殊な届出制度として、水産分野で、届け出たら漁獲番号を自動的に振る制度がありますが、人間の手ではなくシステム的に対応しています。人手でやっているると漁獲した水産物は傷みます。紙で郵送して出して、漁獲番号を待ってられないということであれば、おのずとデジタルになると思っています。

あとは、デジタルの方が整理が早いので、交付金の支払いは早くなるという、実態上差が出てきてしまうのかもしれませんが、そういったことをいつ、打ち出して行けるかも含め、よく考えていきたいと思っています。

○休坂委員 ありがとうございます。是非推進いただけたらなと思いました。

二つ目はeMAFF地図への御質問ですが、マスターデータとして大変有意義な取組だと思っています。今回のeMAFF地図のマスターデータとしての位置づけと、アプリケーションレイヤーの地図のデータは結構混在にされやすく、何でもかんでもマスターデータに入れ込めば良いというわけではないと思います。

まずはマスターデータの考え方についての御質問ですが、実態との差分は出てきやすいと思っています。例えば分筆したり、合筆したりという、日々動いている所有の考え方もあるほか、所有権の移転を伴わない貸し借りがあって、誰が使っているのかの変更管理、オペレーション

が大変だと思っています。登記簿と連携をしてフィックスするというのがまず一つの解、考え方だと思いますが、何かそれ以外に変更管理やオペレーションなどを管理していくやり方があるのか回答をお願いいたします。

もう一つ、制度の考え方だと思いますが、先ほど、3Dデータであったり、ドローンを飛ばすなどのお話があったと思います。3Dデータを取り扱ったり、いわゆるRTK方式で圃場管理をすると、精度が高い地図を作るという違う難しさがあると思っています。それはeMAFFでやるべきなんではないかという二つ目の御質問はいかがでしょうか。

○向江課長補佐 一つ目については、考え方は比較的明確です。我々は別に何か制度をいじったり新しい何かをしているわけではなくて、既存の制度のものを台帳に登録しているという考え方です。農地法では農地台帳を農業委員会が整備すると規定されています。経営安定対策だと、経営安定対策の事務をやるための台帳の整備が事務レベルで行われています。それを登録していくことをやっています。それが意味、我々が言うところのマスターデータで、それが正しいと仮置きしています。

それが確実に正しいかと言われれば、そうではありません。例えば農業委員会の農地台帳も更新することにはなっていますが、実際は様々な事情があって更新できていなかったり、あとは古い名前がそのまま残っているという実情も聞いています。それが目的に沿ってやられているのであれば問題は出ません。しかし、完全なマスターデータとしてそれを信じて、全てのことをやって良いところまでの信頼度があったり、更新度があるかということ、実情はそうなっています。

これについては、農林水産省だけではなくて、ベース・レジストリをどう最新化していくかという問題にもつながると思います。不動産登記にしても、別に最新化する義務はなく、法律上は対抗要件ですので、登記しなくても問題ありません。

国として国土の情報をきちんと持つべきなので、土地のマスターデータをどこかの省庁がきちんと持っていて、それを農地でも使うし、国交省も使うし、公園でも使うとなっていくのかもしれませんが、ただ、現状で言うそうはなっておらず、それぞれの制度でやっている現状をシステム化しているだけです。

二つ目の質問とも関係しますが、そうやって作ったポリゴンが、果たして例えばトラクターを走らせるレベルで数十センチ単位で整備されているかということ、そうではない可能性があります。ドローンだったら10センチずれても落ちないので大丈夫ですが、そのレベルでできるかというのは我々もよく分かっていないところです。どこまで使えるのか、本年度実証をやる

うとしています。

ドローンだったら意外と使えるという結果になるのか、それとも、大体の位置は分かるが、数十センチとか数メートルずれていて使い物にならないという結果になるのか。それを狙ってやっているデータではないので、精度の問題は出てきますが、利用できるなら利用した方が良いという考え方で、どこまで使えるかというのを今年度は実証しています。

○休坂委員 我々も実際に今年農薬散布する際に、広大な面積の圃場を測量してデジタル地図を作りましたが、eMAFF地図との整合を見ると、所有が全然違ったりなどしました。そうすると結構大変です。1回変更管理をすると、来年やるときは楽になりますが、ちょっとずつまたずれてきたりします。データを常に更新できる仕組みというか、例えば申請データを公式なものとしては残していないが、農水省マスターみたいなもので紐付けを変えておくとか、通常公開するマスターとはまた違う考え方で何かマスターを持っておくといったことが必要だと思います。

逆にそのデータは、作付確認等でもそうだと思いますが、各自治体が持っています。アプリケーションレイヤーで、実は所有権はこの人だが、畑を使っているのはこの人です。だから、データが違うので、自治体のデータをマスターにしないといけないという論になると、毎回それが普及できない障壁になってしまうと思いました。例えば、申請したデータは二次利用させていただきますという相互の理解があった上で、そういう農水マスター2みたいなものを作っても良いと思いました。ジャストアイデアベースなので議論が必要だと思いますが、そういうこともあると思いました。ありがとうございます。

○三輪座長 ありがとうございます。

それでは、今日途中で御退席された下山委員からコメントをチャットの方でいただいておりますので、ポイントだけ私から御紹介させていただければと思います。

まず1点目、eMAFF地図です。国内有数のDXの先進事例ですので、更に頑張ってくださいというコメントを頂いています。

また、eMAFFによる行政手続のオンライン化について、農水省からのサポートだけではなく、実際に農業者の方々をサポートする立場にある自治体の担当者に対してサポートしていく形で、間接的により多くの農業者の方々に対してサポートできる制をつくることが必要と御指摘いただいています。その際、他省庁の外部人材派遣制度などもうまく利用すると良いのではと御意見を頂きました。以上が下山委員からの御意見です。

あと、私の方から2点申し上げたいと思っています。

今回、非常に3点とも進み具合がすばらしい中、優良な事例を御紹介いただけたと思っております。今日お聞きしている中で、今回のDX構想をつくっていく上で、ここから先、我々がしっかり考えないといけないと思ったのは、飼養衛生管理の資料の11ページにあるような絵姿を、様々な分野で描いていくことが大事だと思っています。eMAFF、eMAFF地図、飼養衛生管理のシステムなど、それが最終的なゴールとしてどこに行くのか。こちらの図だと疾病の発生が抑制されている状態というのがありますが、上位の政策のところであれば、今回改訂される基本法であったり基本計画であったり、畜産であれば酪肉近もそうだと思いますし、環境であればみどり戦略があると思いますが、そういう上位戦略に対して、様々なデジタルの取組がどういうステップでゴールに向かっていくのかといったロジックをきちんと描く必要があると思います。

今日御紹介いただいたように、eMAFFやeMAFF地図では、これだけしっかりと、一番最初の基礎の部分が出ています。ただ、それができたから政策的なゴールに到達するかというと、当然そうではありません。効率化されて、付加価値のあるところに自治体の方々を含めて向き合えるというときに、向き合った中で進んでいくステップが必要です。それはこの資料に書くというのは違うと思います。この資料はこれが非常に分かりやすいと思います。ただ、ここから先、どういうふうに進むかという点を、DX構想のような、未来へのディレクションのところを書くべきだとも思います。ある意味、少し浮ついた話になると思いますので、そこはこういう構想が、適した文書だと思っております。

エビデンスの活用やタイムリーな発生アラートなども書いていただけていますが、どこの部分でシステム的に、あるいはデジタル活用の中で、それが促進されるのかをちりばめていく必要があると思っております。

eMAFFの8ページでは、eMAFFエコシステムのお話を頂きましたが、まさにこういう絵姿をしっかりと構想の中にも入れていく必要があると思っています。農水省の整備するデジタルの基盤だけでは、当然、政策的な目標には到達しないので、基盤を様々なエコシステムの中にいる官民の様々な方々が使っていく。その方々の提供する価値や機能も含めて、農水省から直接、若しくはエコシステムの中のパートナーのような方々から、提供される付加価値やゴールに到達する。ステップアップするときに例えば農水省のeMAFFで成果が出る、飼養衛生管理のシステムで成果が出るなど、獣医師の方が使うような、システムを使った個別のアプリケーションで機能が提供でき、ぐっとゴールに向かっていく絵姿です。逆に今ないものがあれば、そのないピースを今後埋めるのも重要だと思いました。

eMAFF地図の13ページに、外部システムの統合型GISや営農作業管理システムとあります。現

場に近いところで、まさに今のエコシステムと同じ観点だと思います。eMAFF地図があつて、API連携等をしながら統合GISや個別のシステムが、農業者や自治体の方々にサービスをデリバリーするという部分を全体像で是非書いていただければと思っております。今日は非常に良い内容を御提供いただいたと思います。

あと1点、こういうeMAFFとかeMAFF地図とか飼養衛生管理のシステムを使って、先ほどのエコシステムの中にあるステークホルダーが新しいサービスを提供するのを後押しできる仕組みはないかと感じています。今度、スタートアップの方々にお話を聞く機会がありますが、例えばeMAFFやeMAFF地図を使ったビジネスプランコンテストができないのか。また、非常に優秀なところでは、SBIRの制度等を御紹介しながら、事業拡大に向けて農水省の政策を実現するための重要なパートナーとして位置づけるということが構想の中でも見えてくると、よりDXが加速すると思いました。

御質問ではなくて御意見ですが、私の方からは以上となります。

○熱田調整官 ありがとうございます。御意見いただいたところと、下山委員の御質問にお答えします。

○三輪座長 よろしくお願ひします。

○熱田調整官 下山委員からいただいた点については、まさにおっしゃるとおりかなと思っております。他省庁の制度も利用して、農林水産業関係の自治体の事務を効率化していきたいと思っております。他省庁も似たような取組をやっているので、しっかり連携してやっていきたいです。

たとえば地域情報化アドバイザーは総務省が支援していますが、デジタル人材の育成などに詳しい民間の方などに、物理的な出張だと3日まで、オンラインだと10時間まで、総務省のお金で自治体がいつでも相談できるという仕組みらしいです。そういったものと我々のeMAFFやeMAFF地図、その他のものをうまく組み合わせたいと思います。重要な指摘だと思いますので、よく考えていきたいと思っております。

○三輪座長 ありがとうございます。

最後に本日御欠席の大橋委員から御意見を事前にいただいているかと思っておりますので、事務局より御紹介を頂けますでしょうか。お願いいたします。

○熱田調整官 eMAFFに関して、大橋委員からいただいている御質問を一つ読み上げさせていただきます。「高齢化する農業者においてeMAFFの活用がどれだけ進んでいるのか、これによりどれだけ新たな担い手の確保に効果を生み出しているのか。農業全体におけるニーズを踏ま

えた、メリハリのある取組が必要ではないか」という御質問を頂いております。

こちらに関しては、まさにおっしゃるとおりだと思っています。御指摘のとおり、先ほど冒頭で御説明させていただいたように、農林漁業者が高齢化しており、労働力不足です。自治体も職員が減っています。経営や営農指導などの業務をいかにやっていただけるかだと思います。その一つがおそらく、新たな担い手の確保という例示いただいたところだと思います。

今年の3月に3,300手続のオンライン化が終わり、これから市町村でどんどん体制整備をしていただくところですので、引き続きやっていきたいと思っています。自治体の負担が減っていく中で、新たな担い手の確保も進んでいくと思いますので、おっしゃるとおり、メリハリをつけてやっていきたいと思っています。

○向江課長補佐 次に、地図関係では、「eMAFF地図においてベース・レジストリとの連携をデジタル庁や法務省などと協力の下に更に進めていくことが重要である。不動産データベースの取組と並行してどのようなタイムテーブルで進めていくのか、ロードマップを示す必要があるのではないか」という御意見と御指摘を頂いています。

デジタル庁の担当部署と定期的に打合せを実施したり、法務省からも不動産登記の例を実際にいただいたりと、つながりはこれまでつくらせていただいています。これから、私の説明の中で御紹介した不動産ベース・レジストリが令和7年までに整備されていく計画で進められていますので、それに合わせてeMAFF地図の開発も進めていかないといけないと思います。そういった計画の作成を検討したいと思います。

○熊谷審議官 飼養衛生管理に関しても、「衛生管理をシステム化することの重要性は論をまたないものの、こうした取組が価格形成にしっかりつながるための仕組みを考える必要がある。国際認証との関係を明確にすること、システム化がコスト増ではなく付加価値増につながるための仕組みを検討する必要がある」という御意見をいただいています。

先ほど宮島委員や中谷委員からもありましたように、消費者やマーケットが求めるところにどう訴求していくかということだと思います。病気が減るということは生産性が上がって、コストが下がる方向です。しかし、それだけではなくて、ここで蓄積されたデータを活用して、例えば薬をどのように使ったか、疾病のデータなどを引き出して、付加価値情報として添えることによって国内のマーケットや、輸出でも非常に強い後押しになる可能性があると考えております。生産の基礎情報をどのように使えるかということについては、今後この新業務あるいはシステムの要件を検討していく中で御意見を参考にさせていただきたいと思っています。

○三輪座長 ありがとうございます。

それでは、各委員から御意見を頂きましたが、以上で意見交換を終了したいと思います。

農水省の皆様は、今日の議論を踏まえて更に御検討のほどをよろしくお願ひします。

進行の方をお戻しいたします。お願ひいたします。

○菅家審議官 審議官の菅家でございます。

本日も委員の皆様、すごく熱のこもった御議論を頂きまして、改めて感謝申し上げたいと思ひます。

本日御説明した行政のデジタル化について、委員の皆様をはじめ、非常に大きな期待があると、この期待を我々はしっかり受け止めてやっていく考えでございます。これを少しでも早く実現していくためには、今後私どもの方で、このeMAFF、eMAFF地図の利用の推進をしっかりと進めていく必要があると考えております。

下山委員からも御意見を頂戴しましたように、よくよく考えて効果的な方法でこの利用促進は進めていく必要があると考えております。この点につきましても、また改めて委員の皆様から、御意見をいろいろ頂戴できればと考えております。

それから、もう一点、荻野委員、それから、休坂委員からも少しお話がありましたが、eMAFFによる電子申請、これを主体とすべく我々は今後将来的に持っていく方向ですが、紙の申請は全く駄目かという、そこの道を完全に閉ざすわけにはいかないだろうと考えておりますが、将来的には、このeMAFFによる電子申請を主体としていきたいという考えでございます。

以上でございます。

○田雑調査官 今日は活発な意見交換をありがとうございました。

それでは、次回以降の御連絡になります。

次回の検討会では、当初の予定を少し変更しまして、第1回の有識者検討会で三輪座長から御提案がありましたスタートアップ企業との連携企画を検討会委員であるアグベンチャーラボの荻野代表理事と共同して開催しまして、テーマとしては、農業DX分野のスタートアップということで、実際にスタートアップにも参加いただく形で取り上げたいと思っているところでございます。

これにより、当初予定していたテーマの検討会については繰り下げて実施する方向で考えておりますが、まずは次回、第5回の検討会について、今のところ来月、10月下旬頃に開催を予定しております。詳細につきましては、開催1週間前を目途にプレスリリースにてお知らせいたします。プレスリリースの時期は少し前倒しするかもしれませんがよろしくお願ひいたします。

それでは、本日の検討会はこれまでとしたいと思います。どうもありがとうございました。